

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月8日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ブックオフコーポレーション株式会社
【英訳名】	BOOKOFF CORPORATION LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松下 展千
【本店の所在の場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769－1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【最寄りの連絡場所】	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号
【電話番号】	（042）769－1511
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員管理本部長 堀内 康隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期連結 累計期間	第21期 第3四半期連結 累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	54,910,287	56,045,027	73,345,487
経常利益 (千円)	1,708,092	2,341,799	3,157,701
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失(△) (千円)	△13,730	1,042,453	568,187
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	△61,181	1,043,957	464,732
純資産額 (千円)	12,153,571	13,520,312	12,738,005
総資産額 (千円)	38,310,772	39,123,119	39,107,613
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期純損失 金額(△) (円)	△0.76	57.27	31.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	31.7	34.6	32.6

回次	第20期 第3四半期連結 会計期間	第21期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	17.00	14.19

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第20期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
4. 第21期第3四半期連結累計期間及び第20期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。
6. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社（子会社13社及び関連会社1社（平成23年12月31日現在））により構成）は、「事業活動を通じての社会への貢献」「全従業員の物心両面の幸福の追求」を経営理念とし、中古書籍等の小売店舗「BOOKOFF」を中心に、「リユース」を切り口とした小売店舗の運営及びフランチャイズ事業を行っております。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当第3四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当社グループは「ご家庭で不要となったものを、新しい持ち主のために役立てる」という「リユース業」を中核事業として、書籍やCD、子供用品、洋服やスポーツ用品など様々なジャンルのリユースに取り組んでまいりました。

今後も引続き『ものを捨てたくない人が、捨てない生活をするためのインフラとしての役割を果たすブックオフ』＝『捨てない人のブックオフ』を事業ミッションとして、様々なもののリユースを通じて循環型社会の実現に取り組んでまいります。

このような経営方針の下、「BOOKOFF」を中心とした総合リユースへの事業拡大を目指し、大型複合店「BOOKOFF SUPER BAZAAR」と「BOOKOFF」都市型大型店を当社グループの中核パッケージとして出店促進を図っており、当第3四半期連結累計期間において、「BOOKOFF SUPER BAZAAR」を5館出店しました。

経営課題としている収益力向上に対して、粗利率向上と販売費及び一般管理費の削減を進めてまいりました。

粗利率は、前連結会計年度に引き続き商品別の需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを行うことで向上いたしました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に行った全社的な取り組みによるコスト削減効果に加え、店舗運営コストを中心に削減いたしました。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高56,045百万円（前年同四半期比2.1%増）、営業利益2,078百万円（前年同四半期比49.0%増）、経常利益2,341百万円（前年同四半期比37.1%増）、四半期純利益1,042百万円（前年同四半期は四半期純損失13百万円）となりました。

四半期純利益が前年同四半期に比べ大きく増加した要因は、経常利益の増加に加え、前年同四半期に計上した資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額626百万円の特別損失がなくなったことによるものです。

各セグメント別の売上状況は以下のとおりです。

（ブックオフ事業）

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高38,364百万円（前年同四半期比3.2%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店16店舗、FC加盟店12店舗となりました（閉店はグループ直営店11店舗、FC加盟店11店舗）。

販売単価の見直しを行ったCD、DVDの売上減少が影響し、既存店売上高は前年同四半期に比べ減少しましたが、新規出店やFC加盟店からの店舗譲受け、オンライン事業の売上増加に加えて、新規商材としてのトレーディングカードの取扱店舗の拡大も寄与し、増収となりました。

需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを重点施策として取り組んできたCD、DVDの粗利率は前年同四半期に比べ増加しましたが、販促施策強化に伴い書籍の粗利率が前年を下回った結果、粗利率は前年同四半期と同水準となりました。

(リユース事業)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高8,260百万円（前年同四半期比11.6%増）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店10店舗となりました（閉店はグループ直営店28店舗、FC加盟店10店舗。グループ直営店の閉店に、同一建物内の複数店舗を1つの屋号に統合したことによる閉店21店舗を含む）。

前年行ったセール等の反動により既存店売上高は前年同四半期に比べ同水準となりましたが、新規出店による売上が寄与し、増収となりました。

売上構成の半数を占める衣料品に注力し、需給バランスを考慮した販売・買取価格の調整、在庫水準の見直しを重点施策として取り組んできた結果、粗利率は前年同四半期に比べ増加しました。

(パッケージメディア事業)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高9,065百万円（前年同四半期比7.7%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店は、グループ直営店1店舗となりました（閉店はグループ直営店1店舗）。

「TSUTAYA」店舗は競合環境が厳しい中、売上は前年同四半期に比べ減少しました。新刊書店事業は「東日本大震災」以降既存店売上が減少したこと、不採算店舗の閉鎖を進めてきたことにより、売上は前年同四半期に比べ減少しました。

(その他)

当セグメント第3四半期連結累計期間業績は、売上高353百万円（前年同四半期比29.1%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間の出店はありませんでした（閉店はグループ直営店3店舗）。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

(4) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は19,489百万円（前連結会計年度末は19,333百万円）となり、155百万円増加しました。現金及び預金が343百万円減少した一方で、業容の拡大に伴い商品が498百万円増加したことが主な要因です。

(固定資産)

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は19,633百万円（前連結会計年度末は19,773百万円）となり、139百万円減少しました。出店投資等により有形固定資産が250百万円増加した一方で、ソフトウェアの償却や除却等により無形固定資産が300百万円減少し、BOOKOFF KOREA INC.を連結子会社化したこと等により投資その他の資産が90百万円減少したことが主な要因です。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債残高は25,602百万円（前連結会計年度末は26,369百万円）となり、766百万円減少しました。長短借入金が515百万円減少したことが主な要因です。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産残高は13,520百万円（前連結会計年度末は12,738百万円）となり、782百万円増加しました。剰余金の配当を行った一方、四半期純利益が計上されたことにより利益剰余金が654百万円増加したこと、また「ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託」より当社従業員持株会への株式売却が進んだことにより自己株式が152百万円減少したことが主な要因です。

(5) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において完成または取得した主要な設備は、次のとおりであります。

①提出会社

事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
提出会社直営店舗 栄スカイル店	名古屋市 中区	ブックオフ事業	店舗	18,383	2,649	—	23,352	44,386	平成23年4月
鶴見駅西口店	横浜市 鶴見区	ブックオフ事業	店舗	20,419	567	—	12,184	33,171	平成23年4月
伊丹大鹿店	兵庫県 伊丹市	ブックオフ事業	店舗	20,658	2,542	—	12,760	35,960	平成23年5月
八王子めじろ台店	東京都 八王子市	ブックオフ事業	店舗	2,487	—	—	—	2,487	平成23年6月
248号西友岡崎店	愛知県 岡崎市	ブックオフ事業	店舗	26,254	2,549	—	9,097	37,902	平成23年7月
吉祥寺駅北口店	東京都 武蔵野市	ブックオフ事業	店舗	84,623	3,895	—	16,636	105,155	平成23年8月
菊名駅東口店	横浜市 港北区	ブックオフ事業	店舗	8,651	2,017	—	4,458	15,127	平成23年9月
聖蹟桜ヶ丘オーパ店	東京都 多摩市	ブックオフ事業	店舗	14,772	2,434	—	8,177	25,383	平成23年10月
八王子みなみ野店	東京都 八王子市	ブックオフ事業	店舗	28,561	3,935	—	18,319	50,816	平成23年10月
17号前橋リリカ店	群馬県 前橋市	ブックオフ事業	店舗	35,651	3,379	—	19,051	58,081	平成23年12月
B・Hobby仙台さくら野店	仙台市 青葉区	ブックオフ事業	店舗	7,945	414	—	6,069	14,429	平成23年5月
B・Hobby248号西友岡崎店	愛知県 岡崎市	ブックオフ事業	店舗	6,043	1,091	—	7,673	14,808	平成23年7月
B・Hobby聖蹟桜ヶ丘オーパ店	東京都 多摩市	ブックオフ事業	店舗	3,543	548	—	5,803	9,895	平成23年10月
B・Hobby八王子みなみ野店	東京都 八王子市	ブックオフ事業	店舗	5,590	433	—	10,089	16,113	平成23年10月
B・Hobby17号前橋リリカ店	群馬県 前橋市	ブックオフ事業	店舗	8,246	750	—	11,123	20,120	平成23年12月
B・LIFE名古屋平針店	名古屋市 天白区	リユース事業	店舗	4,961	222	—	—	5,183	平成23年4月
B・STYLE栄スカイル店	名古屋市 中区	リユース事業	店舗	15,514	1,959	—	15,812	33,287	平成23年4月
B・STYLE仙台さくら野店	仙台市 青葉区	リユース事業	店舗	37,244	1,911	—	20,377	59,533	平成23年5月
B・SELECT仙台さくら野店	仙台市 青葉区	リユース事業	店舗	5,421	273	—	13,012	18,708	平成23年5月
B・STYLE248号西友岡崎店	愛知県 岡崎市	リユース事業	店舗	56,402	3,576	—	39,316	99,296	平成23年7月
B・SELECT248号西友岡崎店	愛知県 岡崎市	リユース事業	店舗	5,234	1,057	—	16,576	22,868	平成23年7月

事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
リユース八王子みなみ野店	東京都 八王子市	リユース事業	店舗	42,760	3,487	—	33,050	79,298	平成23年10月
B・SELECT八王子みなみ野店	東京都 八王子市	リユース事業	店舗	8,868	719	—	16,222	25,810	平成23年10月
リユース17号前橋リリカ店	群馬県 前橋市	リユース事業	店舗	53,722	5,022	—	40,874	99,620	平成23年12月

事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
B・SELECT17号前橋リリカ店	群馬県前橋市	リユース事業	店舗	10,618	994	—	16,842	28,455	平成23年12月
関係会社直営店舗への貸与設備 ブックオフネクスト(株) なんば戎橋店	大阪市中央区	ブックオフ事業	店舗	69,662	10,376	—	—	80,039	平成23年12月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

②国内子会社

事業所名	所在地	セグメント	設備の内容	帳簿価額(千円)					完成年月
				建物及び構築物	車両運搬具・機械及び装置・器具備品	土地(面積㎡)	リース資産	合計	
ブックオフメディア(株) TSUTAYA南浦和駅西口店	さいたま市南区	パッケージメディア事業	店舗	21,144	11,790	—	—	32,935	平成23年11月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	30,000,000
計	30,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数（株） （平成23年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成24年2月8日）	上場金融商品取引所名ま たは登録認可金融商品取 引業協会名	内容
普通株式	19,473,200	19,473,200	東京証券取引所 （市場第一部）	単元株式数 100株
計	19,473,200	19,473,200	—	—

（注）「提出日現在発行数」欄には、平成24年2月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高 （株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高 （千円）
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	—	19,473,200	—	2,564,294	—	2,758,083

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 742,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 18,726,000	187,260	—
単元未満株式	普通株式 4,500	—	単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	19,473,200	—	—
総株主の議決権	—	187,260	—

注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が400株含まれております。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数4個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名または名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
ブックオフコーポレーション株式会社	神奈川県相模原市南区古淵二丁目14番20号	742,700	—	742,700	3.81
計	—	742,700	—	742,700	3.81

（注）上記のほか、自己株式と認識している当社株式が、485,700株あります。これは、平成22年3月3日付で実施した野村信託銀行株式会社（ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託口）への自己株式843,400株の譲渡について、会計処理上、当社と信託口が一体のものであると認識し、信託口が所有する当社株式を自己株式として計上していることによるものです。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役社長 (代表取締役)	—	佐藤 弘志	平成23年9月1日

(2) 役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役社長 (代表取締役)	—	専務取締役 (代表取締役)	—	松下 展千	平成23年9月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,631,936	6,288,796
受取手形及び売掛金	875,576	1,032,217
商品	9,451,911	9,950,289
その他	2,374,861	2,218,722
貸倒引当金	△315	△678
流動資産合計	19,333,970	19,489,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,209,427	5,219,329
リース資産（純額）	1,577,820	1,754,511
その他（純額）	618,913	682,878
有形固定資産合計	7,406,161	7,656,720
無形固定資産		
のれん	1,271,044	1,204,317
その他	1,272,368	1,038,823
無形固定資産合計	2,543,413	2,243,140
投資その他の資産		
差入保証金	8,294,612	8,411,376
その他	1,629,191	1,416,213
貸倒引当金	△99,734	△93,679
投資その他の資産合計	9,824,068	9,733,911
固定資産合計	19,773,643	19,633,771
資産合計	39,107,613	39,123,119

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,090,600	1,446,003
短期借入金	6,446,000	6,755,000
1年内返済予定の長期借入金	4,062,415	3,444,261
リース債務	336,283	383,819
未払法人税等	1,180,091	245,151
賞与引当金	258,340	96,213
店舗閉鎖損失引当金	44,809	30,682
災害損失引当金	106,975	—
その他	3,106,020	3,763,463
流動負債合計	16,631,537	16,164,595
固定負債		
長期借入金	5,877,050	5,670,503
資産除去債務	1,135,553	1,249,690
リース債務	1,248,170	1,352,110
負ののれん	70,238	—
その他	1,407,057	1,165,907
固定負債合計	9,738,071	9,438,211
負債合計	26,369,608	25,602,806
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,564,294	2,564,294
資本剰余金	3,098,903	3,098,903
利益剰余金	8,190,662	8,845,076
自己株式	△916,007	△763,597
株主資本合計	12,937,852	13,744,676
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10,199	△9,890
為替換算調整勘定	△189,647	△214,473
その他の包括利益累計額合計	△199,847	△224,364
純資産合計	12,738,005	13,520,312
負債純資産合計	39,107,613	39,123,119

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
売上高	54,910,287	56,045,027
売上原価	24,058,656	24,183,159
売上総利益	30,851,630	31,861,868
販売費及び一般管理費	29,456,973	29,783,211
営業利益	1,394,657	2,078,657
営業外収益		
自動販売機等設置料収入	159,780	143,738
古紙等リサイクル収入	107,312	171,239
負ののれん償却額	70,238	70,238
その他	264,630	161,735
営業外収益合計	601,963	546,953
営業外費用		
支払利息	206,023	188,452
持分法による投資損失	1,128	3,083
その他	81,376	92,275
営業外費用合計	288,527	283,811
経常利益	1,708,092	2,341,799
特別利益		
投資有価証券売却益	877	1,100
固定資産売却益	245	—
負ののれん発生益	3,967	—
店舗譲渡益	17,550	—
災害損失引当金戻入額	—	44,925
移転補償金	—	117,053
特別利益合計	22,641	163,079

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
特別損失		
投資有価証券売却損	16,963	34,221
投資有価証券評価損	4,057	—
関係会社株式評価損	45,923	—
店舗閉鎖損失	31,344	32,320
店舗閉鎖損失引当金繰入額	12,681	28,911
店舗譲渡損失	9,323	—
固定資産売却損	64	—
固定資産除却損	45,598	11,980
減損損失	220,773	235,979
固定資産臨時償却費	39,106	—
リース解約損	81,952	—
災害による損失	—	58,640
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	626,377	—
その他	14,166	—
特別損失合計	1,148,330	402,053
税金等調整前四半期純利益	582,403	2,102,824
法人税、住民税及び事業税	576,417	689,392
法人税等調整額	19,716	370,978
法人税等合計	596,133	1,060,370
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△13,730	1,042,453
四半期純利益又は四半期純損失（△）	△13,730	1,042,453

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	△13,730	1,042,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,318	298
為替換算調整勘定	△40,071	1,194
持分法適用会社に対する持分相当額	△61	10
その他の包括利益合計	△47,450	1,503
四半期包括利益	△61,181	1,043,957
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△61,181	1,043,957
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、従来、非連結子会社であったBOOKOFF KOREA INC.は重要性が増したため、連結の範囲に含めております。 第2四半期連結会計期間より、新たに設立したブックオフネクスト株式会社を連結の範囲に含めております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行13行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。
当座貸越極度額の総額 10,200,000千円	当座貸越極度額の総額 10,450,000千円
借入実行残高 5,764,000	借入実行残高 6,100,000
差引額 4,436,000	差引額 4,350,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,515,280千円	1,518,395千円
のれんの償却額	194,330	266,594
負ののれんの償却額	70,238	70,238

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	358,729	20	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金16,680千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

II 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至 平成23年12月31日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	398,519	22	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金の総額には、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託に対する配当金13,549千円を含めておりません。これはブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式を自己株式として認識しているためであります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,178,603	7,405,416	9,827,370	54,411,391	498,896	54,910,287	—	54,910,287
セグメント間の内部売上 高又は振替高	201,009	1,860	5,953	208,823	1,198,867	1,407,691	△1,407,691	—
計	37,379,613	7,407,277	9,833,324	54,620,214	1,697,764	56,317,978	△1,407,691	54,910,287
セグメント利益又は 損失(△)	2,936,013	△95,039	△5,257	2,835,716	31,379	2,867,095	△1,472,438	1,394,657

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（婦人服のアウトレットを扱う「Remix Edition」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,835,716
「その他」区分の利益	31,379
セグメント間取引消去	△47,433
全社費用（注）	△1,425,004
四半期連結損益計算書の営業利益	1,394,657

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメント及び「その他」において、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては220,773千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、77,874千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、91,998千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、45,845千円であります。

「その他」における減損損失の計上額は、5,054千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は「ブックオフ事業」セグメントにおいて516,233千円、「パッケージメディア事業」セグメントにおいて29,000千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額
	ブックオフ 事業	リユース 事業	パッケージ メディア事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	38,364,386	8,260,978	9,065,898	55,691,264	353,763	56,045,027	—	56,045,027
セグメント間の内部売上 高又は振替高	260,687	—	20	260,707	132,619	393,326	△393,326	—
計	38,625,074	8,260,978	9,065,919	55,951,972	486,382	56,438,354	△393,326	56,045,027
セグメント利益又は 損失(△)	3,401,154	112,821	18,377	3,532,354	△35,966	3,496,387	△1,417,730	2,078,657

(注) 1. 「その他」は、「ブックオフ事業」、「リユース事業」、「パッケージメディア事業」に含まれない店舗の運営（屋内遊具施設を営むチェーン「KID－0－KID」店舗等）及び各事業の店舗の内外装工事の企画・設計施工等を行っております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	3,532,354
「その他」区分の損失	△35,966
全社費用（注）	△1,417,730
四半期連結損益計算書の営業利益	2,078,657

(注) 全社費用は、主に当社の管理部門等に係る費用であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「ブックオフ事業」、「リユース事業」及び「パッケージメディア事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスの店舗で、今後も収益改善の可能性が低いと判断した店舗及び使用範囲の変更により回収可能価額を著しく低下させる変化があった店舗について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては209,399千円であり、セグメントごとの減損損失の計上額は以下のとおりです。

「ブックオフ事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、103,768千円であります。

「リユース事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、20,319千円であります。

「パッケージメディア事業」セグメントにおける減損損失の計上額は、85,310千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり 四半期純損失金額(△)	△0円76銭	57円27銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△) (千円)	△13,730	1,042,453
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純 損失金額(△)(千円)	△13,730	1,042,453
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,970	18,202
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当 たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があったも のの概要	—	—

(注) 1. 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するもの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 当第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定に用いられた普通株式の期中平均株式数は、ブックオフコーポレーション従業員持株会専用信託が所有する当社株式の数を控除して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月2日

ブックオフコーポレーション株式会社
取締役会 御 中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 米 澤 英 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 鳥 居 宏 光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているブックオフコーポレーション株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ブックオフコーポレーション株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。